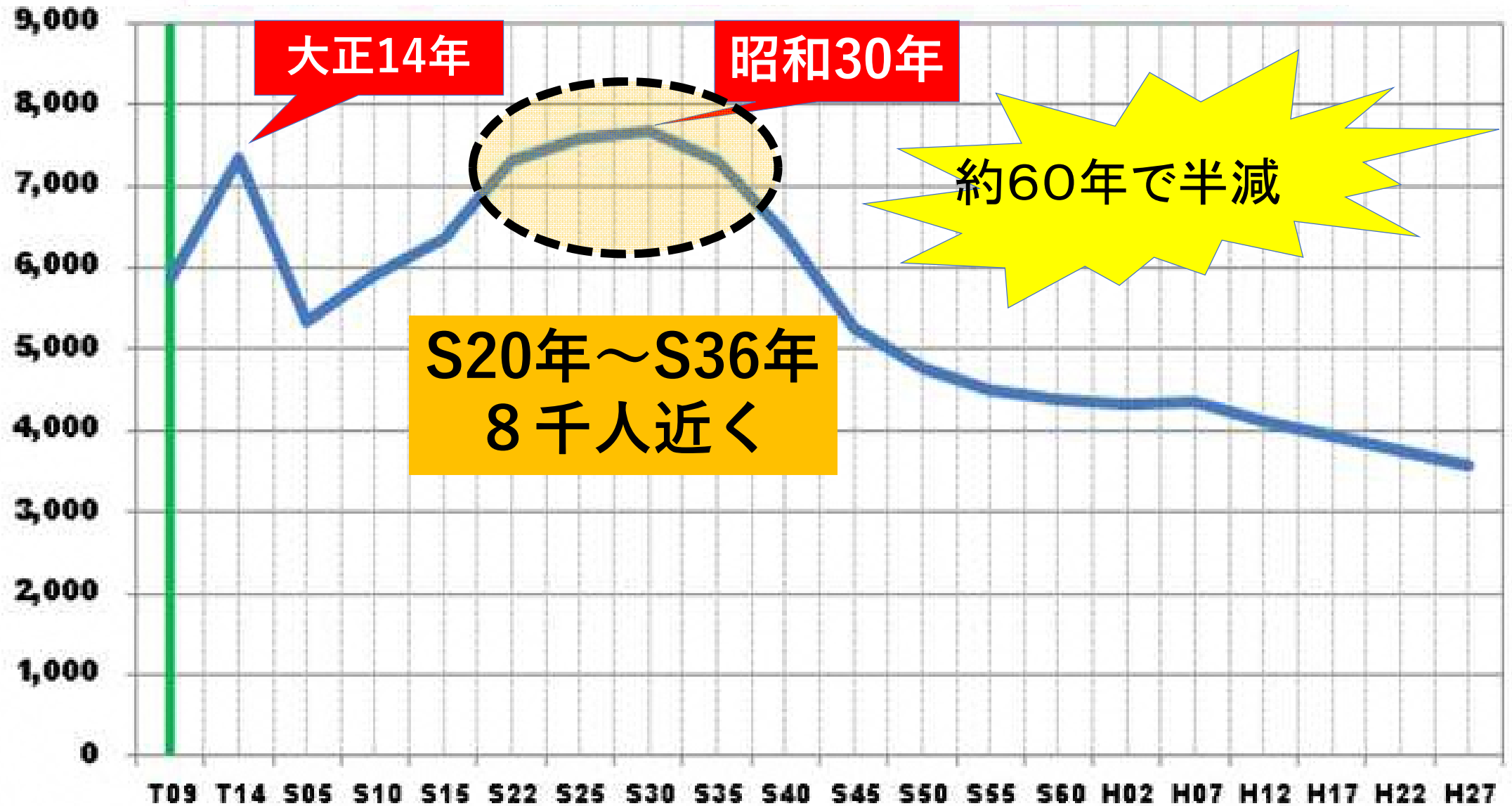


# 「磐梯町のDXへの取り組み」

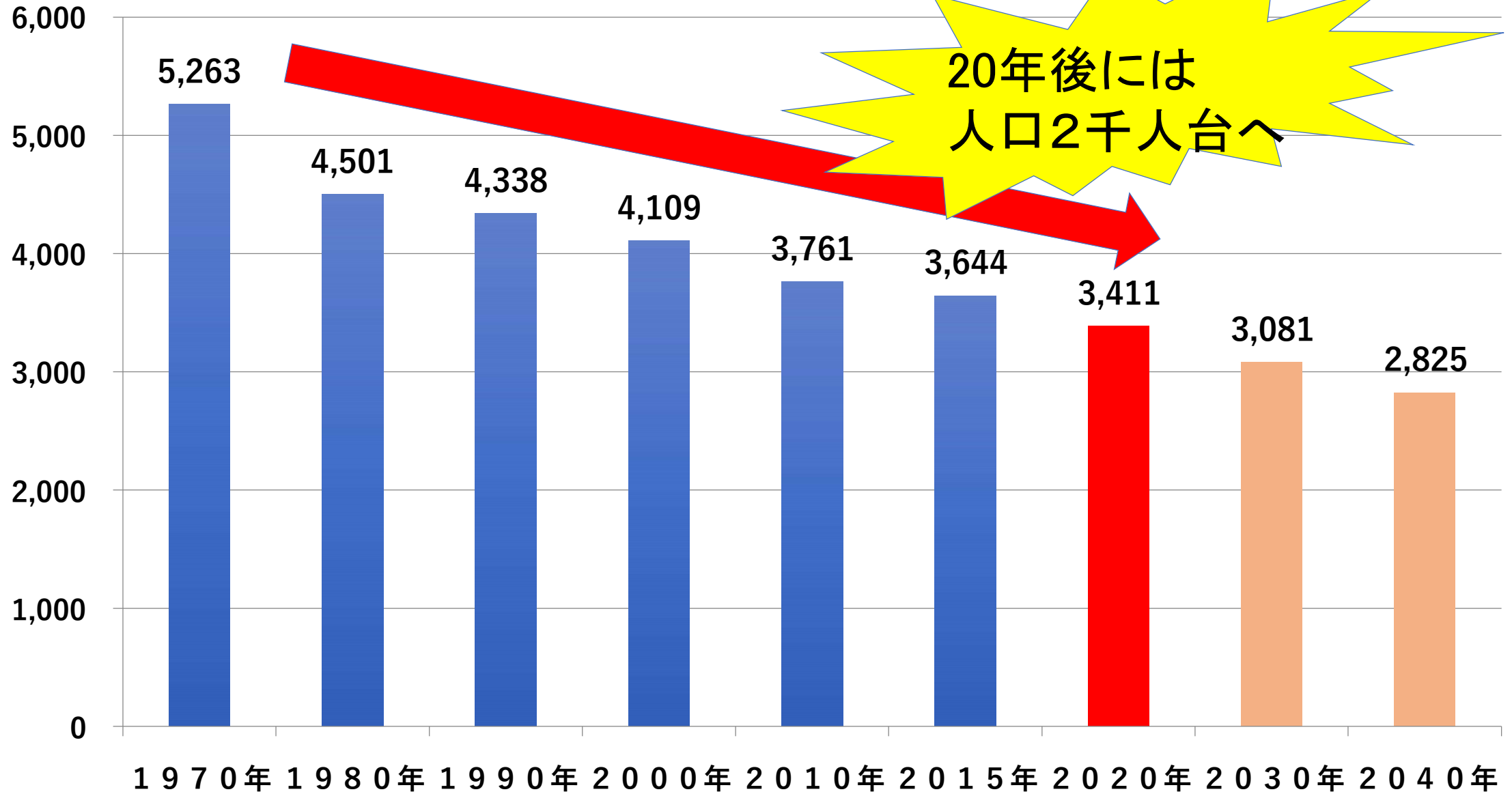
磐梯町



# 磐梯町の人口推移



# 磐梯町の人口推移と将来予測





人口減少に歯止めをかけ、  
魅力あるまちづくりを目指すには  
地域の様々な課題解決が必要！





# 住民それぞれの課題

住民

住民

住民

住民

住民

住民

今までの仕組みではムリ！

課題を住民と協働で解決

# 住民それぞれの課題

住民

住民

住民

住民

住民

住民

デジタル化最適！

課題を住民と協働で解決

# デジタル変革とは

磐梯町ではデジタル変革を以下のように定義しています。

**DX = Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革**

**自治体がデジタル技術も活用して、住民本位の行政、地域、社会を実現するプロセス。**

**CDOとはChief Digital Officerの略で、最高デジタル責任者のこと**

※DXとは、Digital Transformationの略で、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。

※CDOとは、CEO（最高経営責任者）やCTO（最高技術責任者）という役職には馴染みがありますが、CDO（Chief Digital Officer=最高デジタル責任者・Chief Data Officer=最高データ責任者）という役職は日本ではあまり馴染みがありません。

今日、企業におけるデータの利活用、そしてそこにデジタルテクノロジーを組み込んだビジネス戦略や組織変革が、競争力を左右し始めています。昨今の急激なデジタル化が、企業に変革（デジタルトランスフォーメーション）の潮流をもたらし、経営陣・マネジメント層は、自社の企業戦略の中に『デジタル戦略』を組み込み、社内環境や風土を変え、顧客への新たな価値提供に寄与する変化を導くことが、必要不可欠な役割になってきました。

CDOとは、AI、ロボティクス、IoT、デジタルマーケティング、ドローン、ビッグデータ等を有用に活用し、日々変化し続けるテクノロジーと消費者の行動に迅速に対応し、幅広いデジタル戦略を統括、組織を横断して改革を推進する統括責任者の総称です。（CDO Club JAPAN HPより）



# デジタル化導入の理由



## 1 デジタル化は町の将来を救う

地方課題の解決にはデジタル化が不可欠

## 2 デジタル共生社会の実現

デジタル化により町民すべてを幸せにする

## 3 先行者利益の確保

先行者利益により企業や人材を呼び込む

### CDO 菅原直敏氏

一般社団法人Publitech 代表理事

Public × Technology

「テクノロジーで人々をエンパワメントする」

# 行政のDXの取り組み

- 2019年10月4日 磐梯町町政アドバイザーを設置
- 2019年11月1日 最高デジタル責任者を設置
- 2019年11月1日 DX推進プロジェクトが発足
- 2019年11月27日 第1回DX推進プロジェクト会議を開催
- 2019年11月27日 幹部職員向けDX初期研修会を開催
- 2019年12月20日 第1回一般職員向けDX初期研修会を開催
- 2020年1月17日 第2回一般職員向けDX初期研修会を開催
- 2020年4月8日 コニカミノルタと行政事務効率化に関する包括連携協定を締結
- 2020年6月3日 東京インタープレイとペーパーレス化に関する包括連携協定を締結
- 2020年7月1日 渋谷官民共創拠点・DX変革戦略室開設オンラインイベント開催
- 2020年7月1日 渋谷スクランブルスクエアおよびPublic dots & Companyとの  
関係人口創出・地方創生に関する包括連携協定を締結
- 2020年7月14・15日 職員向けDX戦略説明会を開催
- 2020年9月 保育所にコドモンの導入
- 2020年10月1日 坂本地方創生担当大臣ご視察 磐梯町のDX・会津磐梯LAC
- 2020年11月 第15回マニフェスト大賞 優秀マニフェスト推進賞 受賞



# 議会のDXの取り組み

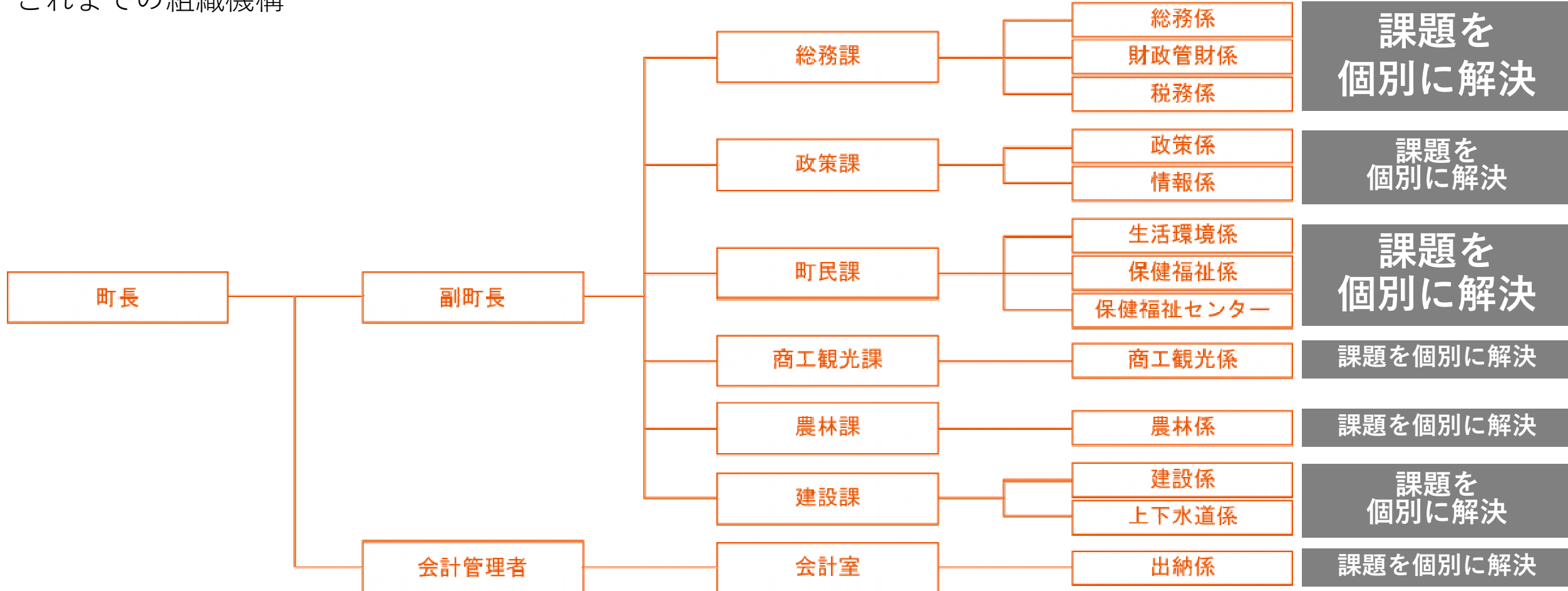
- 2019年10月11日 議会全議員協議会にてDXについて勉強会を開催
- 2020年3月5日 議会全員協議会においてオンライン会議システムを活用して「デジタル変革戦略室」について説明を実施
- 2020年4月27日 地方議会のオンライン開催についての取り組み開始
- 2020年5月11日 第1回 磐梯町議会デジタル変革検討委員会を開催
- 2020年5月15日 第2回 磐梯町議会デジタル変革検討委員会を開催
- 2020年5月26日 磐梯町議会のオンライン開催等に向けた提言書  
議会で承認
- 2020年6月9日 6月定例会においてオンライン常任委員会開催
- 2020年9月14日 9月定例会においてオンライン常任委員会開催





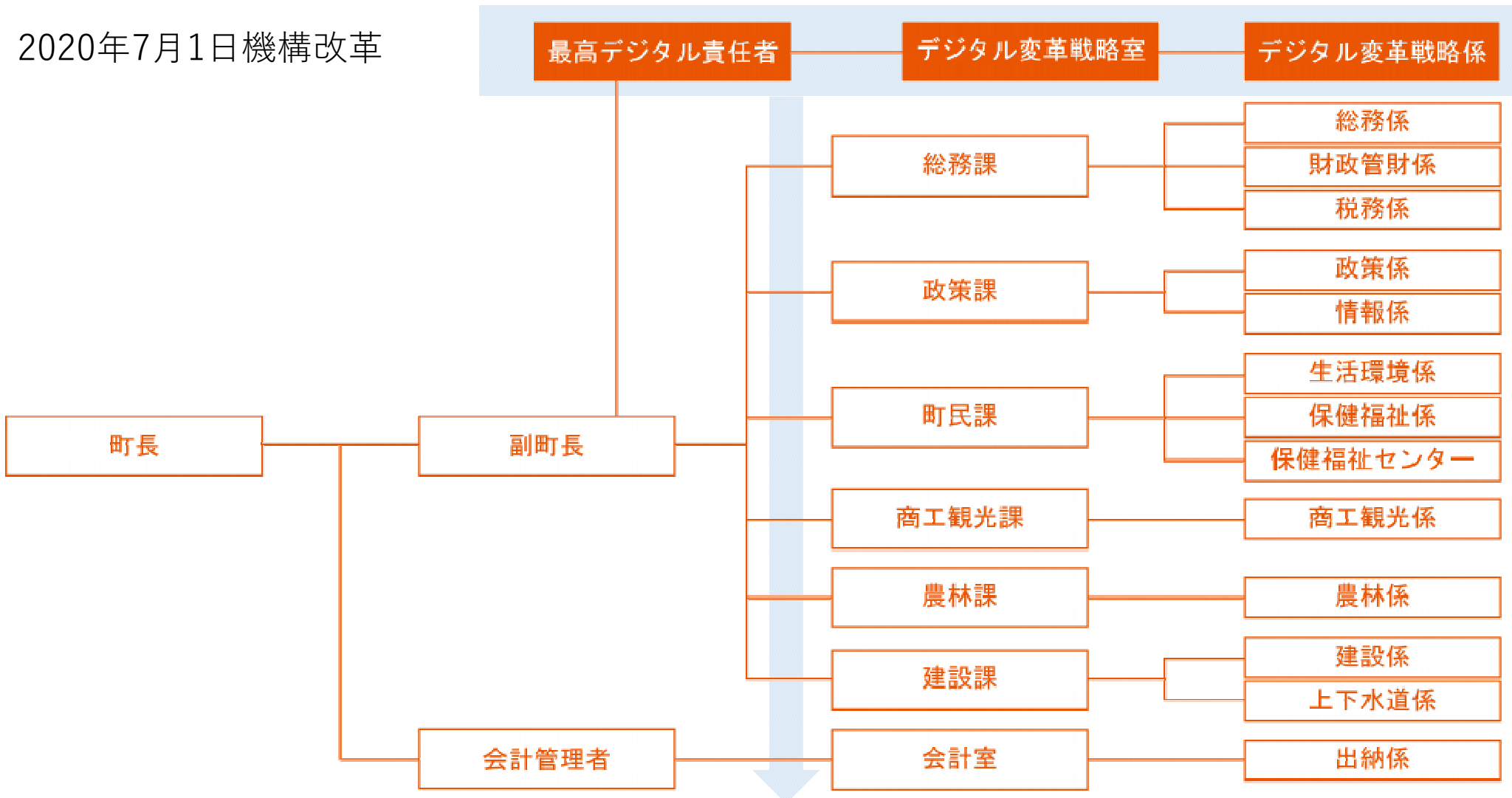
# 役場組織改革

これまでの組織機構



# 役場組織改革

2020年7月1日機構改革



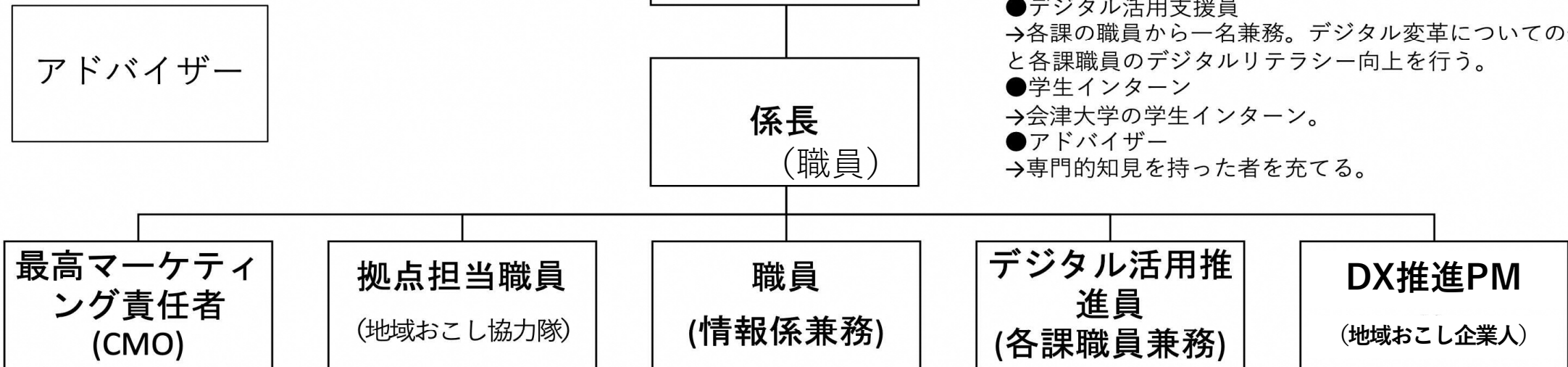
各課横断組織を設置

課題をデジタル技術的に活用

# 複業人材（パラレルワーク）が活躍

## DX戦略室

様々な人材が複業  
として活躍する組織



- 最高デジタル責任者  
→CDO(Chief Digital Officer)。磐梯町のDXの戦略を立案し、全体をマネジメントする。現在は複業人材。
- 室長  
→戦略室を事務的に統括。
- 係長  
→専属プロパーの職員。
- 最高マーケティング責任者  
CMO(Chief Marketing Officer)。広報・広聴・マーケティングの戦略を立案し、全体をマネジメントする。現在は、地域おこし協力隊の複業人材。
- 拠点・協力隊担当職員  
LACommonsとQWSにそれぞれ配置。現在は地域起こし協力隊。
- 職員(情報系兼務)  
→DXと密接に関わるICT部門の連携を行う。
- デジタル活用支援員  
→各課の職員から一名兼務。デジタル変革についての連絡調整と各課職員のデジタルリテラシー向上を行う。
- 学生インターン  
→会津大学の学生インターン。
- アドバイザー  
→専門的知見を持った者を充てる。



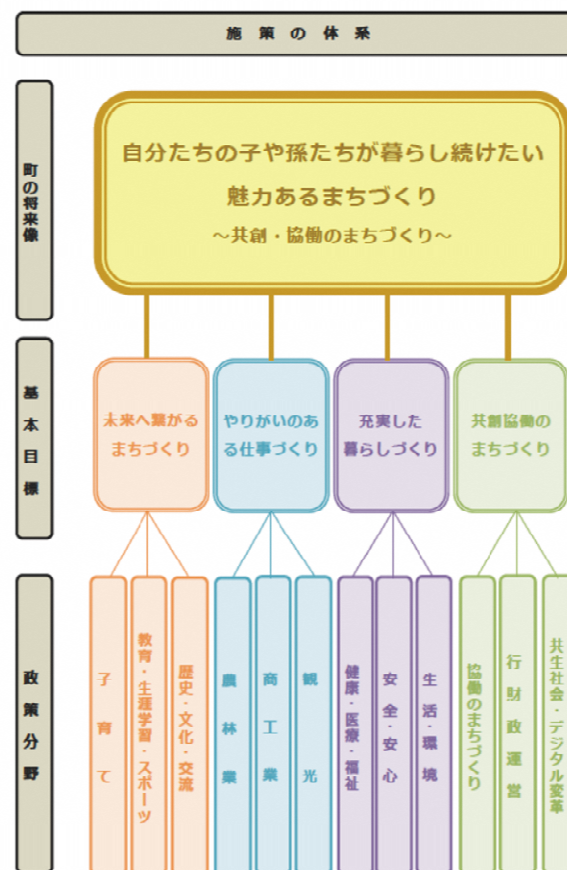
# 磐梯町デジタル変革戦略

## 磐梯町総合計画(ミッション・ビジョン)

### 磐梯町総合計画



令和2年3月  
福島県磐梯町



名称 磐梯町総合計画

制定 令和2年3月

① 「共生社会・デジタル変革」の項目を新設  
(日本の自治体で初めて)

特徴 ② 構想から6ヶ月間で、自前で策定

③ 国土強靱化計画も兼ねる(福島県内の自治体で初めて)

備考 DX戦略にかかる全ての根拠はこの総合計画の中にあります。

# 磐梯町デジタル変革戦略



2020年7月1日制定

## 特徴



## OODA Loopの採用

本戦略では、「OODA Loop」的な手法(下図)を用いて運用します。DXの推進には、不確実な要素が多く、迅速性が要求されるため、従来の行政計画に用いられる「PDCAサイクル」は戦略遂行に適さないためです。

## 選択的戦略

本戦略は総合的ですが、網羅的ではありません。磐梯町の人的、物的・経済的資源は限られているので、戦略の優先順位を検討し、選択的戦略として運用します。

## 可変的戦略

本戦略は、様々な状況変化に対応する可変的戦略です。ただし、戦略の変更は議会への報告・説明を経たのちに行うこととします。なお、この戦略の下位に戦術が位置しており、戦術は行政が判断し、その時々、最も適切な手法を用います。



# 磐梯町デジタル変革戦略

## 磐梯町DX戦略の「什の掟」(行動規範)

「什の掟」：会津藩では、同じ町に住む六歳から九歳までの藩士の子供たちは、十人前後で集まりをつくっていました。この集まりのことを会津藩では「什（じゅう）」と呼び、そのうちの年長者が一人什長（座長）となりました。毎日順番に、什の仲間のいずれかの家に集まり、什長が「お話(什の掟)」を一つひとつみんなに申し聞かせ、すべてのお話が終わると、昨日から今日にかけて「お話」に背いた者がいなかったかどうかの反省会を行いました。[\(会津藩校日新館HPより\)](#)  
「磐梯町DX戦略室『什の掟』」は、「什の掟」をDX戦略室の構成員等の行動規範として、アレンジしたものです。

### 一、住民本位でなければなりません

行政は、住民のためにあることを肝に命じて、常に行政事務や事業のUI(住民接点)、UX(住民体験)の向上に努めるようにしましょう。また、住民本位の次に顧客本位(町外の人々)、職員本位も意識し、みんなに魅力ある磐梯町にしましょう。

### 一、誰一人取り残してはなりません

民間企業のDXと違い、行政のDXは相手を取捨選択できません。共生社会実現の視点から、すべての住民や職員がDXの恩恵に与れるようにお互いを気遣っていきましょう。

### 一、言葉や他者に踊らされてはなりません

何が住民本位であるかを常に自分の頭で考え、同僚と対話し、行動するようにしましょう。本当にやるべきことがわかっていれば、次々と生まれる流行り言葉や、他者からの甘言に惑わされることはないはず。なお、流行り言葉は活用しましょう。その場合、注釈を加えましょう。

### 一、本当の価値を評価しなければなりません

私たちがDXを通じて行うべきは町の将来像と共生社会の実現であり、住民本位の価値の提供です。前例という「カタチ」に捉われず、「カチ」を評価し、共創しましょう。

### 一、できない理由を並べてはなりません

住民本位の価値があると信ずる道があるならば、できない理由ではなく、できる理由を考えて、行動しましょう。住民を役場や制度の都合に合わせるのではなく、私たちが変わらしましょう。

### 一、行動し、挑戦しなければなりません

どんなに重厚な計画書や戦略も行動と結果が伴わなければ意味がありません。自治体のDXはまだ誰もが見ぬ道です。リスクを恐れず、挑戦しましょう。

### 一、失敗を責めてはなりません

行動や挑戦には時として失敗が伴います。挑戦した者を讃えましょう。あわせて、失敗は共有して、反省して、次に活かしましょう。

### 一、データ・事実と結果を軽視してはなりません

主観ではなく、客観(データ・事実)に基づいた取り組みを進めましょう(証拠に基づく政策立案)。そして、アウトプット(出力)だけでなく、どのようなアウトカム(成果)を目指しているのかをしっかりと認識しながら取り組みましょう。

### 一、目的と手段を取り違えてはなりません

常に今の行動が何のためにあるのかを考えましょう。特に手段が目的化しないように、細心の注意を払いましょう。

### 一、感謝し、他の模範とならねばなりません

私たちの取り組みはすべて先人の取り組みの上に成り立っています。このことに感謝し、DXを通じて、私たちが新しいカチをカタチにして、磐梯町だけでなく、日本を変えましょう。

ならぬことはならぬものです。

# 磐梯町デジタル変革戦略

## 磐梯町デジタル変革戦略第1期で迅速または重点的に取り組む項目

1

### ICT活用による子育て環境の充実

→保育所におけるICT活用を拡大し、子育てのあらゆる場面で、ICT活用による子育て支援を拡充します。

2

### AIスピーカー活用による高齢者支援

→スマートスピーカーを用いた高齢者支援の実証実験を行います。

3

### オンライン町政報告会の実施

→夏にオフラインで行なっている通常の地区懇談会とは別に、オンラインによる町政報告会を開催します。

4

### 磐梯町渋谷官民共創拠点の活用

→磐梯町官民共創拠点(Shibuya QWS)にて様々なイベント等を行い、磐梯町のPRと併せて関係・交流人口の拡大を図ります。

5

### 行政視察のオンライン対応の実施

→7月以降、行政視察のオンライン対応を実施します。

6

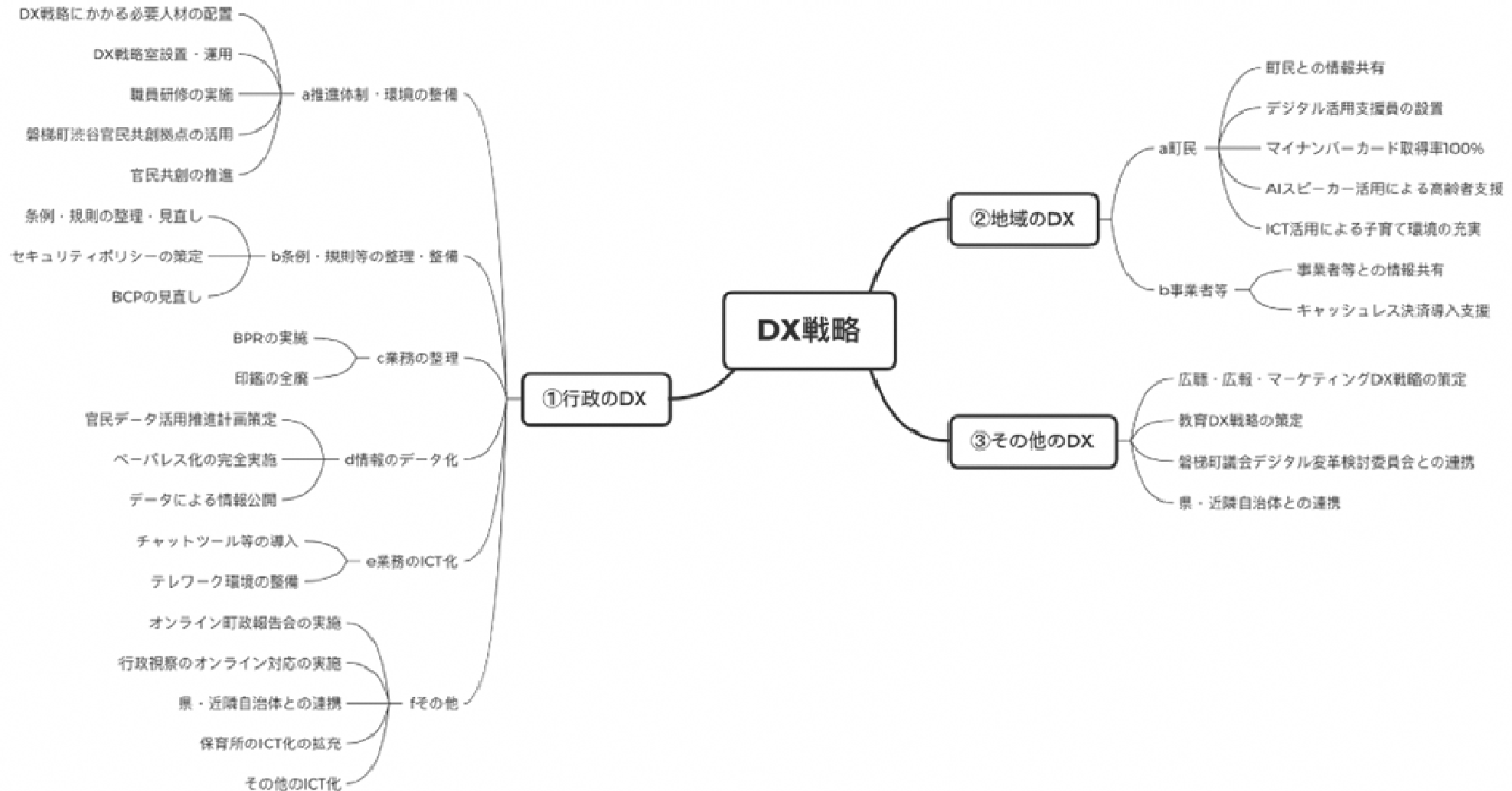
### 印鑑の原則全廃

→年度内に、法律等で義務化されている場合を除き、庁内手続きと住民申請手続きにおける印鑑を全廃します。



# 磐梯町デジタル変革戦略

## 2. 各論～概要図(2020 年7月第1期戦略)





# 人材共創拠点

DX戦略室七ツ森事務所

Living Anywhere  
Commons

関係人口⇔交流人口の創出



# 人材共創拠点

## 東京拠点 渋谷QWSの活用

クリエイティブ人材の確保  
関係人口の創出





リモートオフィス機能



交流・関係人口交流拠点

# SIBUYA QWS 東京拠点

イベントや各種人材参加



共創型官民連携機能



オンライン活用



「自分らしく仕事をしながら  
自分の好きな場所で暮らす」

# Living Anywhere DX事務所



# 磐梯町





地域との関わり合い（リアル）

強い

昼間人口  
（労働場所）

定住人口

交流人口  
（観光人口）

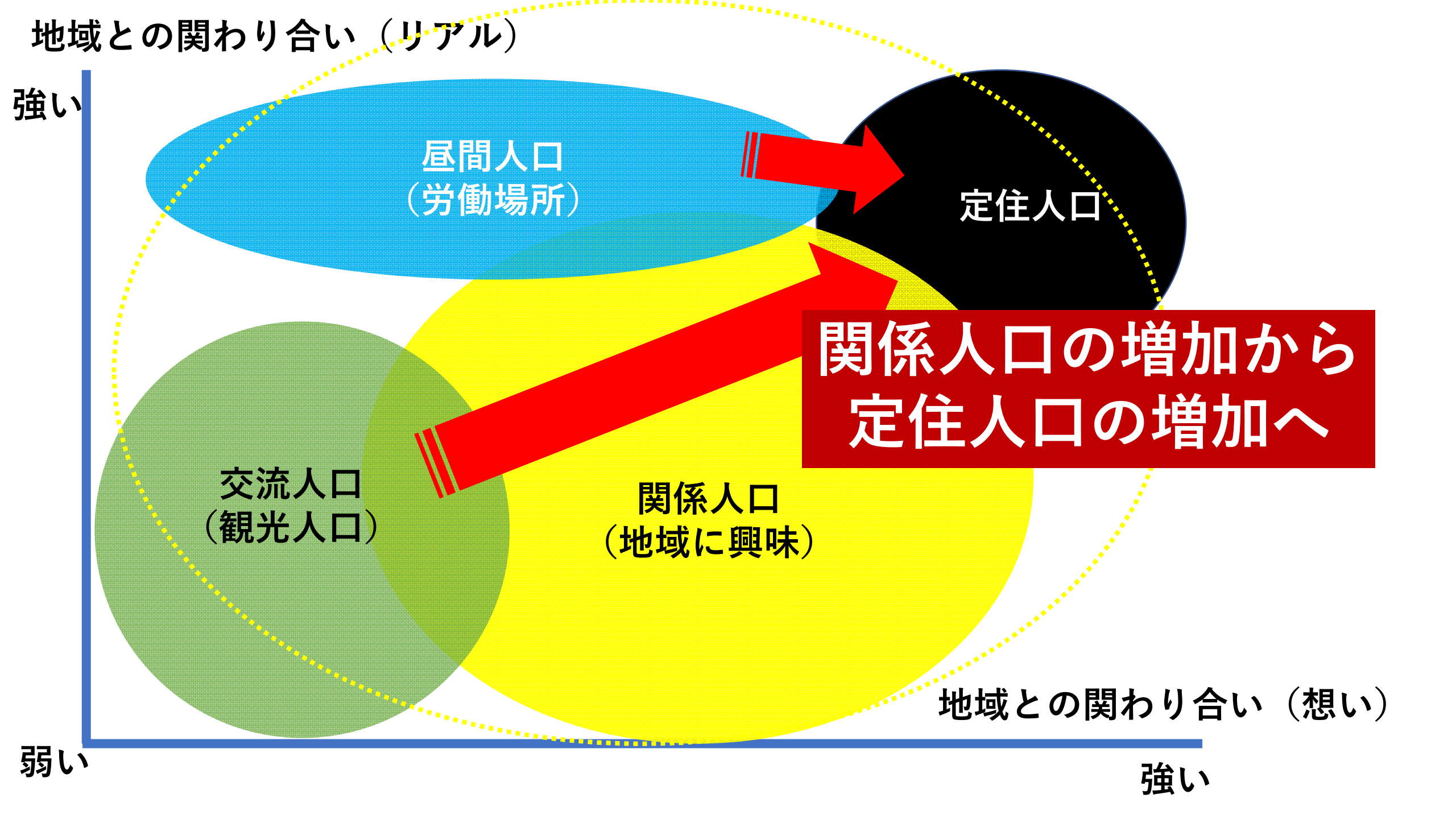
関係人口  
（地域に興味）

関係人口の増加から  
定住人口の増加へ

地域との関わり合い（想い）

強い

弱い





「行政一方通行ではない

**住民起点**のまちづくり」

そして「町民のみなさんが

**幸せを実感**できる」

そのための**道具**として**デジタル**を活用する  
それが磐梯町のまちづくりです。

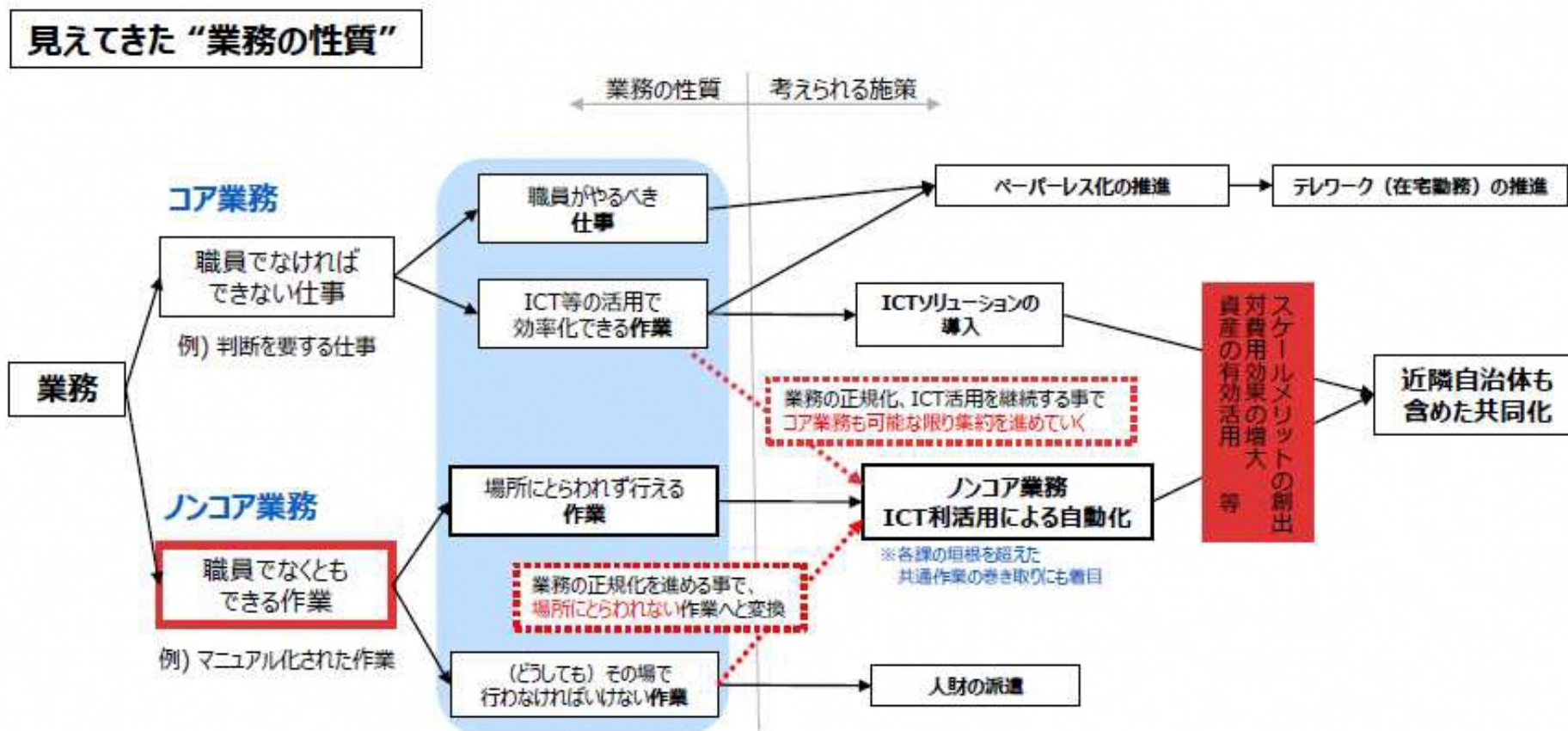


# 具体的な取組み

## 全職員を対象に業務量調査を実施

「仕事の見える化」により、職員でなければできない仕事（コア業務）、職員でなくともできる作業（ノンコア業務）を定義し、調査・分析を行う事で、あるべき解決の方向性を掲げる。

職員による対応が  
必須でない作業  
約33,000時間  
(21.1%、  
17人工)が  
ノンコア業務で  
あった。



# 具体的な取組み

## 全職員を対象にテレワーク研修の実施

目的；希望する職員が選択的にテレワーク  
(在宅勤務、サテライトオフィス勤務、  
モバイルワーク)を実施できる体制を整え  
ていきたい。  
併せて(チャットツール、オンライン会議  
システム、オンラインストレージ)を活用  
できるスキルを身に付けていただく。





# 具体的な取組み

## オンラインイベントの開催

コロナ禍において、Web会議システムZoomを活用したオンラインイベントを開催し、関係・交流人口の創出を図りました。

コロナ禍で帰省や旅行を自粛された全国の方を対象に町の地酒や名水を味わいつつ磐梯町の魅力をPRするオンラインイベントを行い、北は岩手県、南は沖縄県から約60名の方が参加されました。



# 具体的な取組み

## オンライン視察の受け入れ

コロナ禍において、Web会議システムZoomを活用したオンライン視察の受け入れを積極的に行っております。

東京都板橋区議会、東京都豊島区議会、地方議会有志の会、一般社団法人行政情報システム研究所 他



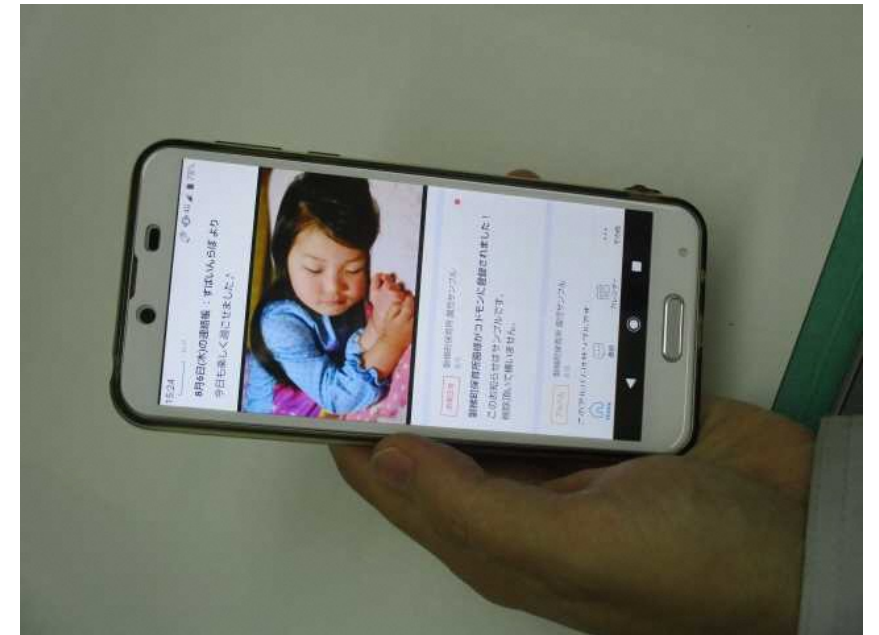
# 具体的な取組み

## 保育所へドモンの導入

指導案作成、登降園管理、シフト管理、保護者アプリなど保育ICT機能をワンストップでサービス。

期待される成果； 子どもと向き合う時間と心のゆとりが生まれ、保育師さんのエンゲージメント及び保育や教育の質向上が期待される。

保護者にとっては、連絡帳や出欠連絡など連絡がアプリ行えるほか、子供の成長記録や思い出をアプリ内で閲覧・管理することが出来るようになる。





# 当面の取組み

## 磐梯町デジタル変革審議会

(設置)

第1条 磐梯町は、社会経済情勢の変化に対応するとともに、限られた資源を最大限活用し、町民の視点に立ったデジタル技術の活用を推進するため、磐梯町デジタル変革審議会を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、デジタル技術の活用に関するプランの策定について調査審議を行う。

2 審議会は、前項に定めるもののほか、デジタル技術の活用の実施状況の評価及び推進に関する事項について町長に意見を述べる。



## 磐梯町官民共創・複業・テレワーク審議会

(設置)

第1条 磐梯町は、これまで培ってきた知識やスキルを活かし、複数の業務に従事する複業、及び多様な現代の生活スタイルにも、柔軟に対応することができるテレワークを推進するため、磐梯町官民共創・複業・テレワーク審議会を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、官民共創・複業・テレワークの推進に関するプランの策定について調査審議を行う。

2 審議会は、前項に定めるもののほか、官民共創・複業・テレワークの推進状況について町長に意見を述べる。



自分たちの子や孫が暮らし続けたい



# 磐梯町

ご清聴ありがとうございました。

